

# 伊東市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2023 令和5年4月

## 1 目標

伊東市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、伊東市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

## 2 位置付け

アクションプログラムは、社会資本総合整備計画「伊東市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）」に基づき策定する。

## 3 取組内容・目標・実績

	令和5年度取組内容	令和5年度目標
計画	<b>【財政的支援】</b> i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施  ii) 住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施  <b>【普及啓発等】</b> i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進  ・対象4500戸のうち令和5年度は約100戸にDMを送付。  ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進。 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対してTEL等による耐震改修促進を実施。  iii) 改修事業者の技術力向上等 ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（県と連携実施）。 ・（改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施）。  iv) 一般への周知普及 ・耐震改修の必要性の周知を実施。 ・管内の住民を対象に説明会・セミナー等を年1回以上実施。 ・リーフレットにより制度概要等の周知を実施（県と連携実施）。	・住宅に対する耐震診断費補助戸数：45戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：25戸  <b>前年度までの実績</b> 令和4年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：100戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：23戸 令和3年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：21戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：20戸 令和2年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：27戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：25戸 令和元年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：37戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：24戸 平成30年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：43戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：23戸 平成29年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：60戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：46戸
	自己評価	<b>前年度（令和4年度）の取組実績</b> <b>【財政的支援】</b> ・住宅の診断100件、耐震改修工事23件、除却工事2件に補助 <b>【普及啓発等】</b> i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・伊東市内全域にDMを615戸発送 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進した。 iii) 改修事業者の技術力向上 ・（改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施） iv) 一般への周知普及 ・伊東市HPや広報紙等で制度の周知を実施